

日 誌 (昭和61年 2 月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>4 日 ○政府、長期国債(2月債)、割引国債の発行条件を改定</p> <p>10日 ○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件を改定</p> | <p>10日 ○引受証券会社、事業債の発行条件を改定</p> <p>13日 ○大蔵省、短期国債の公募入札を初めて実施</p> <p>15日 ○60年度補正予算案、国会にて可決成立</p> <p>28日 ○政府、国鉄改革5法案を閣議決定</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>1 日 ○中国、郵便貯金業務を開始</p> <p>○中国、合弁企業の合弁期限延長を実施</p> <p>○中国、合弁企業に対する外貨規制等の緩和を実施</p> <p>○台湾、777品目の関税率の引下げおよび28品目の輸入制限を撤廃</p> <p>3 日 ○マレーシア、86～95年の工業化基本計画を発表</p> <p>4 日 ○レーガン大統領、一般教書を発表</p> <p>5 日 ○レーガン大統領、予算教書を発表</p> <p>6 日 ○レーガン大統領、経済報告を発表</p> <p>○ロンドン証券取引所、会員権開放策を発表</p> <p>19日 ○米国連邦準備制度理事会、86年マネーサプライ</p> | <p>目標値等を発表</p> <p>20日 ○フランス銀行、市場介入金利の引下げ並びに預金・貸出準備率の引上げを決定</p> <p>○フランス、金融先物市場が発足</p> <p>21日 ○フィンランド中央銀行、公定歩合を引下げ</p> <p>26日 ○香港、1986年度(86/4～87/3月)予算案、経済見通しを発表</p> <p>27日 ○フランス銀行規制委員会、C Dの最長期間延長等を決定</p> <p>28日 ○英蘭銀行、企業合併・買収関係の大口融資規制ガイドラインを発表</p> |
|--|---|